



公明党
大栗 民江

協働のまちづくりは

問 より一層積極的に進められる協働への具体的な推進は。

答 引き続き、連合会単位にコミュニティ活動推進員を2名配置し、連携を進めるとともに、地域づくり・地域おこし・人材育成への支援を推進していく。

防災・減災対策の課題には

問 本市の集中豪雨による避難勧告から1年半が経過した。防災への今後の方向性・展開は。

答 地域内の見守り体制や情報伝達網の構築に力を置き、地域防災訓練、防災講演会、出前講座など積極的に地域に出向き、自主防災活動の活性化に努めるとともに防災意識の高揚を図っていく。

子育て支援は

問 子育て家庭のニーズがより

一層反映できるように「地方版子ども子育て会議」の設置は。

答 同会議は、重要な役割を果たすため、保育、教育、子ども当事者等の参画をいただき「子ども・子育て支援事業計画」の調査審議を行っていく。

地域福祉は

問 障がい者の保護者や認知症等の高齢者の増加が予想される。安心して生活できる福祉推進の取り組みは。

答 障がい者や高齢者の権利や財産を擁護する体制は、社協や「市民後見センター」等と連携強化をする中で意見及び情報交換を行っていく。

通学路の安全対策は

問 子どもたちが通う通学路の安全対策や継続の方向性は。

答 2か所を危険個所と判断し、道道の歩道設置が無い通学路は、北海道において歩道新設工事を進め、市街地の市道で歩道が無い通学路は、25年度歩道設置工事を行う。各学校やPTAによる巡回や警察署等とも連携を図り、安全対策を進める。

本間 敏行

(ふらの未来の会)

地元企業の受注機会の確保は

問 建築土木工事の請負工事関連と業務委託の競争入札は、法令、条例に基づく内部規定や基準があるが、他の業務委託及び物品購入等の入札契約については、統一された内部規定や基準がないため、建築土木工事に比べ公平、公正性を欠く結果になるかと考えるが見解は。

答 物品購入や業務委託等についての規定の整備についてであるが、これらの契約事務は、法令や財務規程に基づき実施をしているが、業者の指名の手続きを始め、定めるべき事項があることから、関係部局で十分検討を行い、必要な規定の整備を図っていきたい。

住宅施策

問 本市においても空き家が増加傾向にあり、住環境の保全、景観保持の観点から、その対応策を早急に図るべきでは。



建て替え予定の市営住宅

答 空き家の利活用については、情報の収集と共に市内関係機関との情報交換を行う中から、情報発信の充実を図り、富良野家づくり協会などのような行政と関連事業者が一体となった推進組織の構築等、住宅情報やノウハウの共有化を基礎とした住宅供給体制の充実に向けた施策を進めていく。

問 市営住宅の直接建設費と民間賃貸住宅とのコスト比較について、検討を行う考えはあるのか。

答 コスト比較については、現在計画はないが、より有効な公的住宅の供給に向け、事業手法の選択肢として、必要に応じて今後検証していく。